第6次総合計画策定にかかる将来人口推計(暫定値)について

推計条件

- ・基準人口:国勢調査データを基本に算出
- · 基準年次:2022年(令和4年10月1日)
- ・推計期間:2022年~2060年
- ・推計方法:コーホート要因法

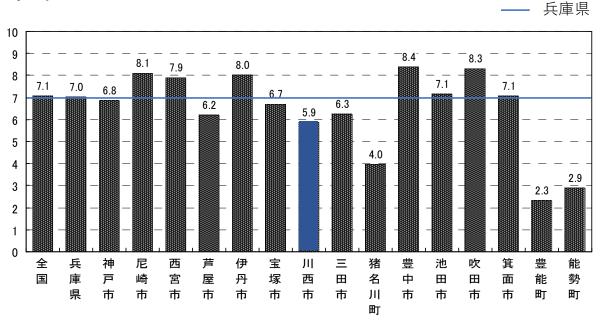
国立社会保障・人口問題研究所が算出した

「川西市」の仮定値を使用

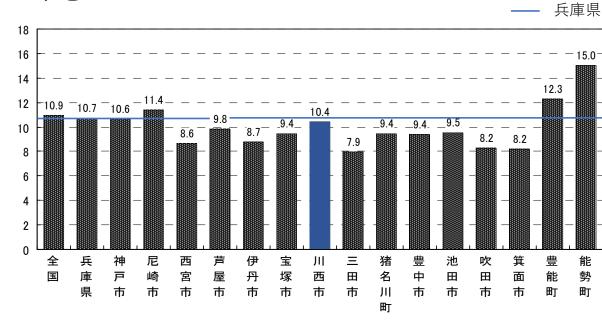
- ※推計方法は、人口の長期的な将来予測を行う各種方法の中で理論的に優れており、国立社会保障・人口問題研究所をはじめとする様々な機関でよく利用されている「コーホート要因法」を採用
- ※「自然動態」(出生と死亡)及び「社会動態」(転入と転出)という二つの「人口変動要因」について、過去の動向を基に、今後も同様の推移が続くと仮定し推計

自然動態(出生・死亡)







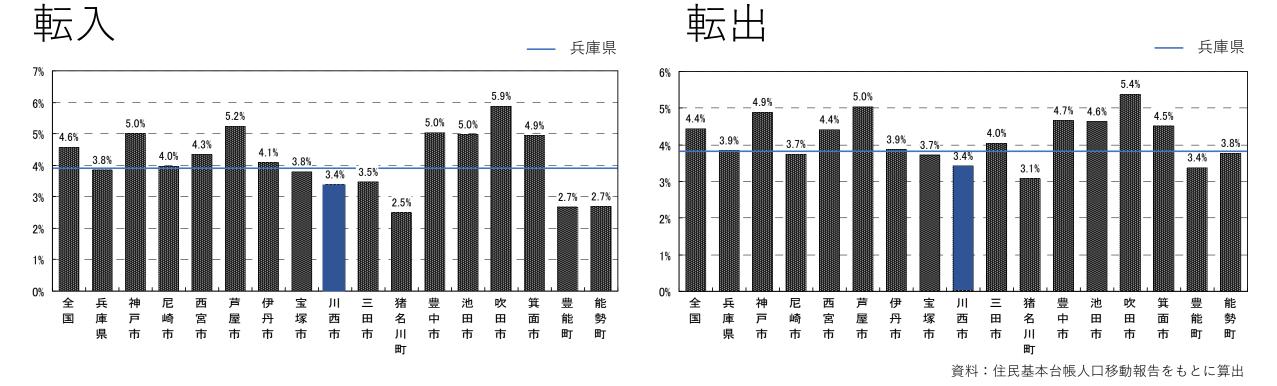


資料:住民基本台帳人口移動報告をもとに算出

出生率・死亡率(人口千人あたり出生数・死亡数)の自治体比較(平成29年~令和3年の5か年平均)

- 出生率を近隣自治体と比較すると、隣接する豊能町や能勢町、猪名川町に次いで低い水準となっている
- 死亡率を近隣自治体と比較すると、隣接する能勢町や豊能町、尼崎市に次いで高い水準となっている

社会動態(転入・転出)

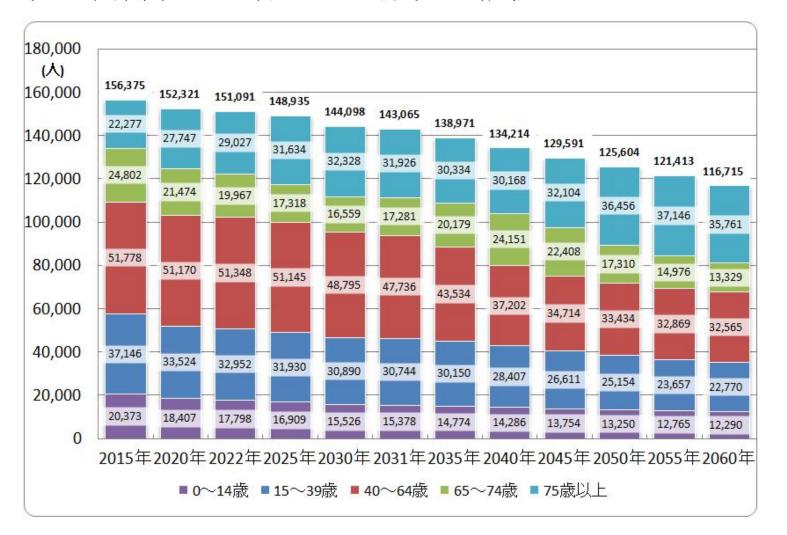


人口あたりの転入者・転出者の割合の自治体比較(平成29年~令和3年の5か年平均)

- 転入者の割合を近隣自治体と比較すると、隣接する猪名川町や豊能町、能勢町に次いで低い水準となっている
- ・ 転出者の割合を近隣自治体と比較すると、隣接する猪名川町に次いで低い水準となっている

人口推移グラフ(年齢5区分別))

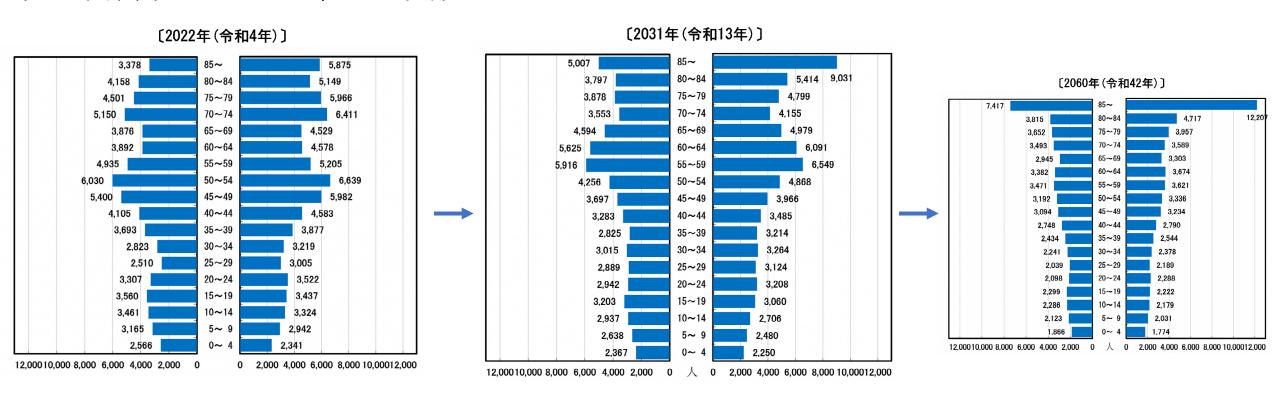
少子高齢化の進行と人口減少が継続する



人口割合	2022年	2031年	2060年
75歳以上	19.2%	22.3%	30.7%
65~74歳	13.2%	12.1%	11.4%
40~64歳	34.0%	33.4%	27.9%
15~39歳	21.8%	21.5%	19.5%
0~14歳	11.8%	10.7%	10.5%

※少子高齢化が進むと、自治体の行政機能を、これまで通り維持していくことが困難になります。

少子高齢化の人口比率へと変化



- ・2022年~2031年の期間でも、少子高齢化の人口比率へと変化している
- ・将来的には少子高齢化が急速に進行し、特に後期高齢者割合の増加が見込まれる